

赤字：第2期取組方針からの変更内容
青字：第1回アンケート結果を反映した変更内容
緑字：第2回アンケート結果を反映した変更内容

○概ね5年で実施する取組（実施済を含む）

第2期		
具体的な取組の柱		主な内容
事 項		
具体的取組		
1) ハード対策の主な取組		
■洪水を河川内で安全に流す対策		
○必要堤防高、幅が不足する箇所の整備		・堤防整備等 ・河岸侵食防止のための水衝部対策
■危機管理型ハード対策		
○堤防天端の保護 ○堤防裏法尻の補強		決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策として、 ・法肩部（堤防斜面上側の角）の崩壊の進行を遅らせるための堤防天端のアスファルト等での保護 ・深掘れの進行を遅らせるための裏法尻のブロック等での補強
■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備		
○河川防災ステーションの整備		・河川防災ステーション等の整備
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備		
①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレホンサービスの導入		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災行政無線テレホンサービスの導入、デジタル化、難聴地区の解消等
②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化		・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備、自家発電装置等の耐水化及び上層階への設置
③水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備		・水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備 ・大規模水害に備えた水防資機材の拡充
④水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置		・水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置
2) ソフト対策の主な取組（1）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		
■情報伝達、避難計画等に関する取組		
①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供		・洪水予報等の情報発信（洪水予報等）の実施 ・水位計の情報やライブカメラの映像をリアルタイムで提供
②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成		・チェックリストを活用しタイムラインを作成 ・タイムラインを検証し見直しを実施
③タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施		・ロールプレイング等の実践的な訓練を実施 ・地域住民を含めた訓練への拡充
④タイムラインの高度運用の検討		・避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認 ・多機関連携型タイムラインの拡充
⑤ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実		・ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実（洪水、土砂災害、津波等）
⑥想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定、周知、活用		・想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定
⑦近隣市と連携した広域避難計画及び崖線下の住人の段丘上への避難計画の作成		・想定最大規模降雨に伴う洪水による浸水により、市町内避難所数が不足する場合や避難が市町内避難所より他市町の方が適切と思われる場合等において、広域避難計画（案）を作成
⑧ダム放流情報を活用した避難体系の確立		・ダム放流情報を活用した避難体系の確立
⑨応急的な避難場所の確保		・応急的な退避場所の確保
⑩要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討作成および避難訓練の実施		・想定最大規模降雨に伴う洪水による要配慮者利用施設への対応等を考慮した避難計画の作成
⑪マイ・タイムラインの取組推進		・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進 ・講習会の実施

第3期			
大項目		主な内容	継続／削除
事 項			
具体的取組			
1) ハード対策の主な取り組み			
■洪水を河川内で安全に流す対策			
	必要堤防高、幅が不足する箇所の整備	・堤防整備 ・河岸侵食防止のための水衝部対策 ・高規格堤防の整備 など	継続
■危機管理型ハード対策			
	堤防天端の保護 堤防裏法尻の補強	決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策として、 ・法肩部（堤防斜面上側の角）の崩壊を遅らせるための堤防天端をアスファルト等で保護 ・深掘れの進行を遅らせるための裏法尻をブロック等で補強 など	継続
■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備			
	河川防災ステーション等の防災施設の整備	・河川防災ステーション等の防災施設の整備 など	継続
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
	①防災情報の確実な伝達と、複数の情報伝達手段の確保	・防災行政無線のスピーカーの改良 ・防災ラジオの配布 ・防災行政無線テレホンサービスの導入 ・防災・安全情報メールの整備 ・防災アプリの導入 など	継続
	②災害拠点となる自治体庁舎や災害対応病院等における浸水時でも災害対応を継続するための施設の整備、自家発電装置等の耐水化及び上層階への設置	・災害拠点となる自治体庁舎や災害対応病院等における浸水時でも災害対応を継続するための施設の整備、自家発電装置等の耐水化及び上層階への設置 ・可搬電源・燃料の整備、相互融通 ・浸水センサー整備による早期検知 など	継続 （一部自治体 削除）
	③大規模水害に備えた水防資機材等の拡充	・庁舎、水防倉庫等への土のう袋やロープ、ブルーシート等の水防資機材の備蓄 ・消防団等への水防用ポンプの配備 ・側帯等への水防用土砂の備蓄 ・水防活動を支援するための新素材（吸水土のう・三角水のう等）や新技術（DX技術等）の活用 など	継続
	④水位等の河川状況の把握	・水位計や簡易水位計、量水標等の設置 ・CCTVカメラや簡易型河川監視カメラ等の設置 など	削除
2) ソフト対策の主な取り組み （1）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組			
■情報伝達、避難計画等に関する取組			
	①河川状況の情報伝達手段の確保	・洪水予報等の情報発信（洪水予報等）の実施 ・水位計の情報やライブカメラの映像をリアルタイムで提供 ・メディア（テレビ・ラジオ・新聞・Web等）との連携による情報提供 など	削除
	②避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・チェックリストを活用しタイムラインを作成 ・タイムラインを検証し見直しを実施 など	継続
	③タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施	・ロールプレイング等の実践的な訓練を実施 ・地域住民を含めた訓練への拡充 ・VR/AR体験訓練 ・高齢者・障がい者・外国人対応 など	継続 （一部自治体 削除）
	④タイムラインの高度運用の検討	・避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認 ・多機関連携型タイムラインの拡充 など	継続
	⑤ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実・多言語化	・ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実（洪水、土砂災害、津波等） ・多言語化 など	継続
	⑥想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定及び住民への周知	・想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの作成・改良 ・洪水ハザードマップの継続的な配布体制（移転者等向け）の確立 など	継続 （一部自治体 削除）
	⑦近隣市区と連携した広域避難計画の作成及び都市部における垂直避難・在宅避難の検討	・想定最大規模洪水による浸水により、市内避難所数が不足する場合や避難が市内避難所より他市の方が適切と思われる場合等において、広域避難計画（案）を作成、都市部における垂直避難の検討、並びに安全性が確保できる場合の在宅避難の検討 など	継続 （国、一部自治体 削除）
	⑧ダム放流情報を活用した住民の避難行動を支援する体制の整備及び迅速な避難判断の促進	・ダム放流情報を活用し、住民の避難行動を支援する体制を整備 ・ダム放流情報との連携による迅速な避難判断の促進 など	継続 （一部自治体 削除）
	⑨災害時に初期段階で一時的に安全を確保できる応急的な退避場所の確保と整備	・災害時に初期段階で一時的に安全を確保できる応急的な退避場所の確保と整備 など	継続
	⑩要配慮者等への対応等を考慮し、また災害関連死防止の観点を含めた避難計画等の作成	・想定最大規模降雨に伴う洪水による要配慮者利用施設への対応等を考慮した避難計画の作成（地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難計画の作成等） ・災害関連死防止の観点を含めた避難計画等の作成、避難所での健康管理・医療体制の整備 など	継続 （一部自治体 削除）
	⑪マイ・タイムラインの取組推進	・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進 ・講習会の実施 など	継続 （一部自治体 削除）

赤字：第2期取組方針からの変更内容
青字：第1回アンケート結果を反映した変更内容
緑字：第2回アンケート結果を反映した変更内容

2) ソフト対策の主な取組 (1) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		
■情報伝達、避難計画等に関する取組		
⑫平時から水防災意識の向上を図るため、案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるとまちごとハザードマップ」の検討	・既設案内板の利活用を検討 ・公共施設や電柱を中心に、看板の設置を検討	
⑬共助の仕組みの強化	・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。 ・引き続き、協議会毎に地域包括支援センター・ケアマジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	
⑭適切な土地利用の促進	・不動産関連事業者に対し、引き続き、研修会等で水害リスク情報等に係る施策の最新情報を説明。	
⑮気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	
2) ソフト対策の主な取組 (1) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		
■防災教育や防災知識の普及		
①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	
②水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	・水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会を開催	
③教員を対象とした講習会の実施	・授業を実施する前に担当教員にも水災害の知識を身につけていただくための講習会を実施	
④小学生を対象とした水防災教育の実施	・小学校の総合学習授業の中で、水防災教育の取組の実施	
⑤出前講座等の講習会の実施	・出前講座等の要望があれば積極的に参加し、防災知識の普及啓発活動等の支援を実施	
⑥地域防災力の向上のための人材育成	・市町村の取り組みを支援する専門家リストを作成 ・専門家の派遣	
2) ソフト対策の主な取組 (2) 洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組		
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組		
①消防団と兼任する水防団への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	
②消防団と兼任する水防団同士の連絡体制の確保	・近隣の水防団の連絡体制の確保	
③消防団と兼任する水防団や地域住民が参加する重要水防箇所等の共同点検	・水防団や地域住民が参加する重要水防箇所等の共同点検	
④関係機関が連携した水防訓練の実施	・合同水防訓練や水防管理団体が行う訓練への参加	
⑤水防活動の担い手となる水防団体等の募集の促進	・広報紙やホームページ等で広く募集	
⑥重要施設（市町村庁舎・災害拠点病院・危険物取扱工場等）管理者への情報伝達の充実	・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 ・早期復興を支援する事前の準備	
2) ソフト対策の主な取組 (3) 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組		
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組		
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を作成	・排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を作成	
②排水訓練の実施	・排水訓練の実施	
③浸水被害軽減地区の指定 ※対象地区の存在を今後確認する	・洪水浸水想定区域内（隣接・近接する区域を含み、河川区域を含まない）で、浸水の拡大を抑制する効用があると認められる輪中堤等の盛土構造物、自然堤防等を指定	

2) ソフト対策の主な取り組み (1) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		
■情報伝達、避難計画等に関する取組		
⑫平時から水防災意識の向上を図るため、案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるとまちごとハザードマップ」の検討及びQRコード設置による情報アクセスの強化	・案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する ・公共施設や電柱を中心に、看板の設置を検討 ・QRコード設置による情報アクセスの強化 など	継続 (一部自治体 削除)
⑬避難誘導等の訓練の実施及び出水時における事例の情報共有	・避難時の声かけ ・避難誘導等訓練 ・協議会等で、出水時における実際の事例の情報を共有 →地域包括支援センター→ケアマネージャーと連携した水害からの高齢者の避難計画の作成 など	継続
⑭適切な土地利用の促進	・不動産関連事業者に対し、研修会等で水害リスク情報等に係る施策の最新情報を説明 など	継続 (一部自治体 削除)
⑮住民への雨量等の気象情報の伝達	・警報等における危険度分布の表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・キキルや警報級の可能性の情報を表示するメッシュ情報の充実化 など	削除
2) ソフト対策の主な取り組み (1) 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		
■防災教育や防災知識の普及		
①ハザードマップ等の土地のリスク情報の認知・周知を行う仕組みの構築	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置 など	削除
②水災害に関する説明会・講習会の実施及び住民への被災状況や防災知識の周知	・水防災に関する説明会・講習会の実施 ・水災害の被害状況や教訓・備え等の防災知識を住民への周知するための展示やホームページへの情報掲載 など	継続
③教員を対象とした講習会の実施	・授業を実施する前に担当教員にも水災害の知識を身につけていただくための講習会を実施 など	継続 (一部自治体 削除)
④小学生を対象とした水防災教育の実施及び防災教育教材の拡充	・小学校の総合学習授業の中で、水防災教育の取組の実施 ・水防災教育教材の拡充 など	継続 (一部自治体 削除)
⑤出前講座等の講習会の実施及び出前講座資料の拡充	・出前講座等の要望があれば積極的に参加し、防災知識の普及啓発活動等の支援を実施 ・出前講座資料の拡充 など	継続
⑥地域防災力の向上のための人材育成	・市町村の取り組みを支援する専門家リストを作成 ・専門家の派遣 など	継続 (国 削除)
2) ソフト対策の主な取り組み (2) 洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組		
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組		
①消防団と兼任する水防団への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施 など	継続
②災害発生時に迅速な対応を可能とするための近隣水防団同士の連携・連絡体制の構築	・自治体内の水防団同士の連携強化を目的とした簡易無線機の配布 ・近隣自治体間の水防団同士の連携・連絡体制の検討 など	継続 (一部自治体 削除)
③消防団と兼任する水防団や地域住民が参加する重要水防箇所等の共同点検	・水防団や地域住民が参加する重要水防箇所等の共同点検の実施 など	継続
④関係機関が連携した水防訓練の実施	・合同水防訓練や水防管理団体が行う訓練への参加 など	継続
⑤災害時の避難誘導等に対応する職員の確保	・広報紙やホームページ等で広く募集 など	削除
⑥重要施設（市町村庁舎・災害拠点病院・危険物取扱工場等）管理者への情報伝達の充実及び情報ネットワークの整備	・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 ・早期復興を支援する事前の準備 ・河川管理者と自治体との光ケーブル接続による情報ネットワーク整備 ・災害関連死防止を目的とした医療・福祉施設の優先復旧や薬剤供給等の情報伝達の強化 など	継続 (一部自治体 削除)
2) ソフト対策の主な取り組み (3) 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組		
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組		
①排水機場・樋門・水門等の排水に関する情報の把握・共有、及び大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・水門・樋管等操作規則の見直し ・確実な排水機場・水門・樋門等の操作ルールの作成 など	継続 (一部自治体 削除)
②排水訓練の実施	・排水訓練の実施 など	継続 (一部自治体 削除)
③避難時に有効な浸水拡大抑制効果がある盛土構造物等の把握	・洪水浸水想定区域内（隣接・近接する区域を含み、河川区域を含まない）で、浸水の拡大を抑制する効用があると認められる輪中堤等の盛土構造物、自然堤防等を指定 など	削除
■適切な土地利用の促進		
浸水リスクの高い区域の土地利用の見直し、居住・施設配置の適正化、建築物の構造や高さ等の対策の周知	・立地適正化計画における氾濫区域内の居住誘導区域や都市機能誘導区域の除外 ・新規開発や建替え時における浸水リスクを踏まえた配置・構造の検討及び採用の働きかけ ・建物の高さ・床高の確保、防水構造の採用等の対策の周知 など	(新規)